

令和2年度 観音寺市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧

No	事業名	事業概要	実績額(円)	事業の実績	事業の効果	担当課
1	セーフティネット保証制度等利用者給付事業	売上減少等の経済的影響を受ける市内事業者の負担を軽減するため、セーフティネット保証制度等を利用して、融資を受けた事業者に給付金(1事業者当たり20万円)を交付する。	141,950,240	申請のあった709事業者に対し、総額141,800,000円を交付した。	当該事業の効果有無の割合比較を指標として設定。効果あり(「効果あった」16.1%+「少し効果あった」25.6%)の合計が41.7%となり、「効果なかった」10.3%を大きく上回った。	商工観光課
2	感染拡大防止協力金支給事業	感染拡大防止のため、県及び市の要請に基づき、休業又は時短営業に協力した事業者に対し協力金(1事業者当たり10万円又は20万円)を交付する。	64,513,284	申請のあった384事業者に対し、総額64,400,000円を交付した。	当該事業の効果有無の割合比較を指標として設定。効果あり(「効果あった」13.7%+「少し効果あった」24.6%)の合計が38.3%となり、「効果なかった」15.0%を上回った。	商工観光課
3	児童扶養手当臨時特別支援金支給事業	ひとり親世帯に対しての経済支援として、児童扶養手当受給者に対して児童扶養手当臨時特別支援金(対象児童一人につき1万円)を給付する。	7,004,166	給付対象者456件、児童数681人に給付した。	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、ひとり親の子育て世帯に対しての経済的支援につながった。	子育て支援課
4	児童手当臨時特別支援金支給事業	子育て世帯に対しての経済支援として、児童手当受給者に対して児童手当臨時特別支援金(対象児童一人につき2万円)を給付する。	144,923,575	給付対象者4,143件、児童数7,246人に給付した。	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、子育て世帯に対しての経済的支援につながった。	子育て支援課
5	タクシー配達代行支援事業	飲食店が提供する商品をタクシー事業者が配達代行を行う事業に対し補助金を交付する。	2,976,031	総配達件数は1,253件であり、総額2,976,031円を交付した。	外出機会の減少等により消費が低迷する中、新しい生活様式の普及促進に加え、新たな需要を促進することができ、タクシー及び飲食事業者への経済支援につながった。	商工観光課
6	観音寺市元気アップ商品券発行補助事業	地元消費の促進による商工業の活性化と地域経済の活力を呼び戻すため、20%プレミアム付き商品券を発行する事業に補助金を交付する。	91,000,000	令和2年度及び令和3年度(令和2年度からの繰越分)に事業を実施し、補助金91,000,000円を交付した。	総額480,000,000円の商品券が発行され、市内取扱店で消費されることにより、地域経済の活性化につながった。	商工観光課
7	テレワーク等環境整備事業	行政業務継続が図れるよう庁舎等のリモートワーク環境を整備する。	28,885,615	テレワークおよびリモートワークができる環境を整えた。	新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続環境を構築できた。また、無線LANやタブレットの配備により、一部の会議におけるペーパーレス化が図れた。	企画課
8	観音寺市魅力発見キャンペーン事業	市への観光客を増やすため、賞品付きのSNSを活用したフォトキャンペーンを実施する。	102,060	「#観音寺にきました。」をつけた投稿数640件。市インスタグラムフォロワー数375人増加。	市内の魅力ある風景がインスタグラム上に数多く投稿され、市の魅力を発信することができた。また、市のインスタグラムのフォロワーの増加にも大きく寄与した。	ふるさと活力創生課
9	地域防災推進事業(感染症対策)	災害発生時の避難所における感染症対策として、感染予防のための備蓄物資を購入する。	55,757,418	不織布マスク(13,000枚)280,280円 非接触式体温計(36本)269,280円 手指消毒液(184リットル)586,960円 使い捨てゴム手袋(92箱)96,140円 フェイスシールド(200枚)13,998円 消毒噴霧器スタンドセット用アダプター1,480円 パーテーション(1,450室)14,498,000円 段ボールベッド(1,554台)6,153,840円 扇風機(84台)752,840円 スポットクーラー(72台)5,539,600円 防災備蓄倉庫(22台)27,368,000円 県紙197,000円 を購入。	体育館等の多くの避難者が予想される避難所に備蓄物資を配備することで、避難所における感染症対策が可能となった。	危機管理課
10	自治会(自主防災組織)活動感染拡大防止支援事業	自治会活動を継続して実施できるように自治会館(自主防災組織)の衛生環境を整備するため、自治会館用の衛生用品購入に対する補助を実施する。	10,492,142	感染対策衛生用品等の購入補助金として40,000円×60自治会、5,000円×44自治会、39,000円×32自治会、60,000円×16自治会、59,000円×38自治会、その他53自治会へ実施した。	自治会会員が安心して活動できるようにマスクや手指消毒液等、自治会活動時の感染予防に活用する。	地域支援課
11	17・18歳臨時特別支援金支給事業	17歳及び18歳の養育者等に対しての経済支援として、支援金(対象者一人につき3万円)を支給する。	32,492,193	給付対象者1,009件、児童数1,050人に給付した。	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、17歳・18歳の子育て世帯に対しての経済的支援につながった。	子育て支援課
12	出産育児支援金給付事業	出生した乳児を養育する保護者に対する経済的養育支援として、支援金(対象の乳児一人につき10万円)を支給する。	63,064,466	申請のあった対象者629人に対して6,290万円を給付した。	新型コロナウイルス感染症で経済的な負担の軽減につながった。	健康増進課
13	農林業者持続化支援給付金支給事業	新型コロナの影響により経営状況が悪化した農林業者(個人・法人)が事業を継続して実施できるよう給付金(一律10万円)を支給する。	21,381,290	申請のあった212経営体に対し、総額21,200,000円を全て口座振り込みにより支給した。	国並びに県の持続化給付金に更の上乗せを行ったことで、50%以上減少した売上補填となり、来庁申請者には好評であった。	農林水産課
14	漁業者持続化支援給付金支給事業	漁業者(個人・法人)が事業を継続して実施できるよう給付金(一律10万円)を支給する。	8,341,390	申請のあった83経営体に対し、総額8,300,000円を全て口座振り込みにより支給した。	国並びに県の持続化給付金に更の上乗せを行ったことで、水産物の需要低迷等により収入が減少している漁業者から一定の評価を受けた。	農林水産課
15	観光関連事業者等持続化支援給付金支給事業	観光及びイベント関連事業者の事業継続を支援するため、国の持続化給付金を受給した事業者に給付金(1事業者当たり10万円)を交付する。	14,047,410	申請のあった140事業者に対し、総額14,000,000円を交付した。	新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化した観光及びイベント事業者へ給付金を交付することにより、事業の継続につながった。	商工観光課
16	観光振興助成事業	市内の観光関連事業者への支援策として、R2.8~R4.3の期間に本市に訪れた観光客等に対し、宿泊費等の一部を助成する。	65,329,575	本事業における令和2年度及び令和3年度(令和2年度からの繰越分)の申請件数(総数)は12,442件であり、宿泊費及び飲食費助成利用者は延べ26,409人、ロープウェイ助成利用者は延べ14,396人であった。 また、助成金額の総額としては、61,638,080円である。	本事業は、国GoToトラベル事業及び香川県のがわ割事業との併用を可能としていた。また、宿泊に伴う飲食費についても助成するとともにロープウェイ利用者についても助成対象とすることで、本市における宿泊者や観光客の増加、また制度利用リピーターの増加にも寄与した。なお、アンケートは実施していないものの市内事業者や制度利用者からは、本制度について好意的な意見が多数寄せられた。	商工観光課

令和2年度 観音寺市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧

No	事業名	事業概要	実績額(円)	事業の実績	事業の効果	担当課
17	小学校オンライン学習推進事業	小学校が臨時休業したときに備えて、オンライン学習が実施できるよう各学級に大型モニター等を購入し環境整備を実施する。	11,560,114	市内小学校10校に、大型掲示装置(専用スタンド込)を、計77台を導入した。	小学校の全学級(普通教室)に大型モニターを設置することができ、小学校が臨時休業した場合には、オンライン学習ができるような環境の一部が整った。	教育総務課
18	中学校オンライン学習推進事業	中学校が臨時休業したときに備えて、オンライン学習が実施できるよう各学級に大型モニター等を購入し環境整備を実施する。	4,378,886	市内中学校5校に、大型掲示装置(専用スタンド込)を、計28台を導入した。	中学校の全学級(普通教室)に大型モニターを設置することができ、中学校が臨時休業した場合にはオンライン学習ができるような環境の一部が整った。	教育総務課
19	小学校情報機器整備事業	国が進めるGiGASクール構想に係る1人1台端末の整備及び小学校の臨時休業等に備え、児童用タブレットを購入する。	40,399,514	市立小学校児童用端末を794台購入した。	端末を使用して各教室間や遠隔地とをつないで学習できる環境が整ったことにより、学校内で集合・対面できない時期にもオンラインで行事を実施して保護者にも配信を行ったり、他校との交流や外部の専門家による講話等を実施することができた。また、登校できない児童に対し、オンラインで、授業の配信、教材配付、指導等を行うことで、学習の機会を失うことなく、再登校後の学習意欲向上に繋がった。	学校教育課
20	中学校情報機器整備事業	国が進めるGiGASクール構想に係る1人1台端末の整備及び中学校の臨時休業等に備え、生徒用タブレットを購入する。	18,593,250	市立中学校生徒用端末を375台購入した。	端末を使用して各教室間や遠隔地とをつないで学習できる環境が整ったことにより、学校内で集合・対面できない時期にもオンラインで行事を実施して保護者にも配信を行ったり、他校との交流や外部の専門家による講話等を実施することができた。また、登校できない生徒に対し、オンラインで、授業の配信、教材配付、指導等を行うことで、学習の機会を失うことなく、再登校後の学習意欲向上に繋がった。	学校教育課
21	市民会館感染予防対策事業	市民会館における感染予防対策として、市民が安心して利用できるようにサーモグラフィ等を購入する。	1,174,338	トイレ工事(蓋設置)60組 ¥385,000 サーモグラフィカメラ1台(三脚付き) ¥616,000 非接触型温度計(タブレット型)2台 ¥160,600 非接触体温計1台 ¥12,738 を設置、購入した。	トイレに蓋を設置することにより、トイレトラブル防止による衛生面での感染症対策が見込まれる。また、入館に際し、機器により体温を客観的に把握することにより感染症対策を行うことができ、利用者に対しても安心感を与え、ホールの利用促進につながる。	文化振興課
22	障害福祉サービス従事者支援金支給事業	感染リスクの中で障害福祉サービス事業所で勤務する職員等を支援するため、障害福祉サービス事業所で勤務する職員等に対する市独自の支援金(2万円)を支給する。	2,920,000	申請のあった146人に対し、総額2,920,000円の給付金を給付した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている障害福祉サービス事業所に勤務する職員に支援金を支給することで、障害福祉サービスを継続する一助となった。	社会福祉課
23	介護従事者支援金支給事業	感染リスクの中で介護事業所で勤務する職員等を支援し介護サービスを継続するため、介護事業所で勤務する職員等に対する市独自の支援金(2区分:5万円、2万円)を支給する。	25,727,164	申請のあった1227人に対し、24,540,000円 の給付金を給付した。 ¥20,000*1227人	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている介護サービス事業所に勤務する職員に支援金を支給することで、介護サービスを継続する一助となった。	高齢介護課
24	医療従事者支援金支給事業	感染リスクの中で医療機関で勤務する職員等を支援するため、医療機関で勤務する職員等に対する市独自の支援金(3区分:5万円、3万円、2万円)を支給する。	56,257,161	申請のあった1,826人に対し、総額5,420万円の給付金を給付した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている医療機関に勤務する職員に支援金を支給することで、医療体制確保の一助となった。	健康増進課
25	修学旅行等キャンセル料補助事業	感染拡大防止のために修学旅行の延期又は行先変更をしたことにより、キャンセル料が生じた小・中学校の保護者の経済的負担を軽減するため、キャンセル料の補助を行う。	256,740	観音寺中学校 101名、中部中学校 137名、豊浜中学校 52名に補助金を交付した。	発生したキャンセル料を全額補助することにより、保護者の経済的負担軽減に繋がった。	学校教育課
26	予防接種事業(インフルエンザ)	インフルエンザの予防接種率を上げ、罹患者を減少させることで、冬季における医療体制の確保を目的に、インフルエンザの予防接種費用の一部について、市負担額を増額し、被接種者の自己負担を軽減させる。	16,364,468	インフルエンザ予防接種を65歳以上定期接種14,941人、60歳以上65歳未満1,991人、6か月以上13歳未満8,008回、13歳以上807人が接種した。	新型コロナウイルスの医療ひっ迫の軽減に努め、インフルエンザ感染症を予防できた。	健康増進課
28	観音寺市元気復活商品券発行補助事業	帰省を自粛している学生が本市に帰省した際に市内に本社・本店を有する飲食店や小売店で利用できる商品券を発行することで、地元消費を喚起する。	5,663,367	申請者数786名。使用率94.6%。	コロナウイルス感染症の影響を受け、県外で一人心細く過ごす学生にふるさとを思い出してもらい元気づけるとともに、地元での消費を喚起し、疲弊していた市内事業者の支援にもつながった。	ふるさと活力創生課

*令和2年度から令和3年度に繰越した事業費を含む。